

議案第 7 号

新座市水道事業の設置等に関する条例等の一部を改正する条例

（新座市水道事業の設置等に関する条例の一部改正）

第 1 条 新座市水道事業の設置等に関する条例（昭和 4 1 年新座市条例第 3 2 号）の一部を次のように改正する。

次の表中下線の表示部分（以下この条において、改正前の欄にあっては「改正部分」と、改正後の欄にあっては「改正後部分」という。）については、改正部分をそれに対応する改正後部分に改める。

改 正 後	改 正 前
（議会の同意を要する賠償責任の免除） 第 5 条 法第 3 4 条において準用する地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号） <u>第 2 4 3 条の 2 の 9 第 8 項</u> の規定により水道事業の業務に従事する職員の賠償責任の免除について議会の同意を得なければならない場合は、当該賠償責任に係る賠償額が 2 0 0 , 0 0 0 円以上である場合とする。	（議会の同意を要する賠償責任の免除） 第 5 条 法第 3 4 条において準用する地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号） <u>第 2 4 3 条の 2 の 8 第 8 項</u> の規定により水道事業の業務に従事する職員の賠償責任の免除について議会の同意を得なければならない場合は、当該賠償責任に係る賠償額が 2 0 0 , 0 0 0 円以上である場合とする。

（新座市監査委員条例の一部改正）

第 2 条 新座市監査委員条例（昭和 4 7 年新座市条例第 1 6 号）の一部を次のように改正する。

次の表中下線の表示部分（以下この条において、改正前の欄にあっては「改正部分」と、改正後の欄にあっては「改正後部分」という。）については、改正部分をそれに対応する改正後部分に改める。

改 正 後	改 正 前
（請求又は要求による監査） 第 5 条 法第 7 5 条第 1 項、法第 9 8 条第 2 項、法第 1 9 9 条第 6 項及び第 7 項、法第 2 3 5 条の 2 第 2 項、 <u>法第 2 4 3 条の 2 の 9 第 3 項</u> （地方公営企業法第 3 4 条において準用する場合を含む。）並びに同法第 2 7 条の 2 第 1 項の規定による監査の請求又は要求があるときは、監査委員は、7 日以内にその請求又は要求に係る事項について監査に着手しなければならない。	（請求又は要求による監査） 第 5 条 法第 7 5 条第 1 項、法第 9 8 条第 2 項、法第 1 9 9 条第 6 項及び第 7 項、法第 2 3 5 条の 2 第 2 項、 <u>法第 2 4 3 条の 2 の 8 第 3 項</u> （地方公営企業法第 3 4 条において準用する場合を含む。）並びに同法第 2 7 条の 2 第 1 項の規定による監査の請求又は要求があるときは、監査委員は、7 日以内にその請求又は要求に係る事項について監査に着手しなければならない。

（新座市公共下水道事業の設置等に関する条例の一部改正）

第 3 条 新座市公共下水道事業の設置等に関する条例（令和元年新座市条例第

２４号）の一部を次のように改正する。

次の表中下線の表示部分（以下この条において、改正前の欄にあっては「改正部分」と、改正後の欄にあっては「改正後部分」という。）については、改正部分をそれに対応する改正後部分に改める。

改 正 後	改 正 前
（議会の同意を要する賠償責任の免除） 第５条 法第３４条において準用する地方自治法（昭和２２年法律第６７号） <u>第２４３条の２の９第８項</u> の規定により公共下水道事業の業務に従事する職員の賠償責任の免除について議会の同意を得なければならない場合は、当該賠償責任に係る賠償額が２０万円以上である場合とする。	（議会の同意を要する賠償責任の免除） 第５条 法第３４条において準用する地方自治法（昭和２２年法律第６７号） <u>第２４３条の２の８第８項</u> の規定により公共下水道事業の業務に従事する職員の賠償責任の免除について議会の同意を得なければならない場合は、当該賠償責任に係る賠償額が２０万円以上である場合とする。

附 則

この条例は、令和８年９月２４日から施行する。

令和８年２月２０日提出

新座市長 並 木 傑

提 案 理 由

地方自治法の一部改正に伴い、所要の規定の整備を図りたいので、この案を提出するものである。